

2023 年度「第 1 回北海道労済運動推進会議」報告

**重点共済新規加入目標 8,232 件に対し 9,455 件の実績
目標を大きく上回る 114.9%達成！**

「2023 年度 第 1 回北海道労済運動推進会議」が 6 月 15 日(木)、札幌国際ビルにて 51 名の参加により集合形式にて開催されました。

2022 年度も、重点 6 共済を設定し、こくみん共済 coop と共に無保障者をなくし組合員に最適な保障を提案提供していくことを基調とした取り組みを展開しました。約 3 カ年続いたコロナ禍も、9 月のみなし入院の取り扱い変更、5 月の 5 類移行を経て、多くの組合員との接触機会を繋ぐ取り組みを進めることができました。

結果、全重点共済年間目標 8,232 件に対して 9,455 件(達成率 114.9%)となり、大きく運動の前進がはかられました。

特に、マイカー共済は前年度比 100 件増加の目標設定ながら、目標件数 900 件に対して 1,053 件(達成率 117%)となり、物価高騰の情勢のなか、組合員の可処分所得の向上に資するものとなりました。

< 挨拶 >



北海道労済運動推進会議
議長 高倉 司

今推進会議の開催にあたって、新型コロナウイルス感染症が 2 類相当からインフルエンザ等と同類の 5 類へと引き下げられたものの、日々感染者が出ていることは間違いない状況のなか、事務局の参集での会議と懇親会を行いたいという熱い思いに、皆様方のご理解とご協力を頂いたことに対しまして、改めて感謝申し上げます。

また、昨年 12 月に開催した推進会議においては、私が濃厚接触者となったことから出席できず議長としての初の任務を果たすことが出来ませんでした。代理を務めていただきました永田副議長初め推進会議メンバーの皆さまに、この場をお借りしてお詫び申し上げます。

さて、本推進会議では、後ほど紺野事務局長より具体的に提起させていただきますが、「2022 年度活動報告と推進結果」及び「2023 年度活動方針と新役員体制」について、全体で確認していく場としたいと思いますので宜しくお願い致します。

全道推進会議では、この 1 年間「生命系共済」「自動車補償関連共済」「住まいる共済」を重点共済と位置づけ新規加入目標を掲げ、産別、協力団体、支店推進会議、ブロック推進会議と連携し運動を進めてきました。

その結果、5 月末現在で生命系共済が未達の結果となりましたが、自動車及び住まいる共済は目標を達成することができました。また、「子供の成長応援プロジェクト」や「7 歳の交通安全プロジェクト」においても、多くの産別・単組の協力により 4 月末現在で「なわとび 132 本」「横断旗 1683 本」を児童館寄贈することが出来ました。改めて皆様のご奮闘に感謝申し上げます。

2023 年度においても、2022 年度の推進状況を踏まえつつ、各共済毎に新規目標を掲げさせていただき取り組んでいくこととしますので、産別・単組、ブロック推進会議における取組強化をご要請申し上げます。

結びに、コロナ禍はまだまだ収まる状況にはありませんが、労済推進運動のさらなる強化に向け、組合員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、推進会議を代表してのご挨拶と致します。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

< 挨拶 >



こくみん共済 coop 北海道推進本部
本部長 大出 彰良

1. 1年間の御礼・重点共済推進の御礼

日頃から、北海道労済運動推進会議に結集する皆さまには、それぞれの地域・職域におきまして「こくみん共済 coop」の事業前進、拡大へご理解とご協力をいただいておりますことに感謝申し上げます。

はじめに、先日11日（日曜日）午後6時55分ごろの浦河沖を震源地とする最大震度5弱の地震がありました。また、今月2～3日にかけて、季節外れの台風（2号）での影響で発生した「線状降水帯」の影響で、西日本、近畿、関東の各地で記録的豪雨、土砂災害がもたらされました、被害にあわれた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被害に遭われた組合員には、1日も早い共済金の支払いをおこない、生活再建へのお役立ちを果たせるよう職員一丸となって取り組んでまいります。

さて、2022年度ですが、コロナは5類移行となり、一定落ち着いているものの、地方を中心に定点観測で増加の兆しが見えつつあります。今後札幌も同様の傾向になる可能性も指摘され、感染は散発しているため引き続きの感染防止対策を講じていく必要があります。

一方、未だなお緊迫しているウクライナ情勢の他、円安の進行による物価高騰が、社会生活にも大きな影響と不安をもたらし組合員を取り巻く環境に暗い影を落としています。

このように、年間を通して、取り巻く環境は非常に厳しい状況下にあったからこそ、当会では少しでも組合員の生活不安を和らげ期待に応えていくために、最適な保障提案・可処分所得向上の取り組みを進めて参りました。

各強化期間の取り組みですが、昨年6～8月の「もしもの保障点検強化期間」では、2019年度から継続し6回目となる目標達成を果たしたほか、今年の2～4月「くるまの補償点検強化期間」についても、目標を超過達成し、マイカー共済・自賠責共済の重点共済の年間目標の達成につなげることができました。

これも、各地域や職場の組合員への接点機会を設けていただき、共済の普及促進の取り組みを減退させることなく、各産別、協力団体、ブロック推進会議の皆さまが力を尽くしていただきましたことによるものと考えており、改めて感謝を申し上げます。

2. 事業状況

さて、決算を5月に控えた2023年4月実績ですが、事業目標として掲げている当会の事業運営の指標となる件数及び口数の純増目標については、居住域で大幅な純減となっており、目標達成は厳しい状況です。

そのようななか、職域については、前述の強化期間の大きな成果もあり、大健闘している状況にあります。

2022年6月の団体生命共済の制度改定では、掛金の改定や特約の新設をおこないました。2021年度に続き、保障設計運動の進展として、多くの団体に組織内保障の拡充の進めていただきました。結果、90団体計約51万口もの増口の成果により、職域においての年間目標達成は間違いがないところとなっています。

新年度は、各共済の引き続きの提案活動に加え、現在実施中、6～8月の今年度の「もしもの保障点検

強化期間」でのスタートダッシュ、全7回連続となる目標達成に向けた取り組み等により、2023年度の職域のみならず、居住域も含めた年間目標の達成を期する所存です。産別、協力団体、ブロック推進会議の皆さまのご理解、ご支援をお願い申し上げます。

3. 2023年度に向けて

すでに、6月1日より当会は新たな2023年度がスタートしておりますが、「中期経営政策2025」も2年目に入りました。

今年はこくみん共済40周年の年であり、新たな組合員サービス「公式アプリ」「こくみんLifeサポート」もすでに先月リリースしているところでもあります。

組合員の皆さまへの対面での丁寧な説明を基本としながらも、アプリ活用により当会の共済手続きがオンラインでできるようになるほか、組合員特典価額でもしもの事前・事後の生活全般をサポートする「生活保障サポート」が利用できるようになり、組合員の様々なニーズに柔軟に対応していくことができます。

今年度は通年を通して組合員の10%に導入いただくことを目標に取り組みを進めていきますので趣旨をご理解の上、組合員の皆さんにひろくお声がけいただきますようよろしくお願いいたします。

最後になりますが、冒頭豪雨災害にふれました。今年はこくみん共済誕生40周年の年である一方、過去の忘れえぬ震災の節目の年でもあります。

関東大震災から100年、南西沖地震から30年の経過を迎えますが、未だ無保障者をなくす取り組みは充分とはいえ、災害時に向けた保障点検の余地も充分あるものと考えています。

労働者福祉事業の原点共済である住まいる共済についても、産別、協力団体、ブロック推進会議の皆さまとともに、この節目の年とともに考え、取り組みを進める年としていきたいと考えており、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

以上を持ちまして、2023年度第1回北海道労済運動推進会議開催にあたり、こくみん共済coop北海道推進本部を代表してのご挨拶とさせていただきます。

以 上



<報 告>

I. こくみん共済 coop 北海道推進本部 2022 年度事業状況について



報告事項を提案する

「こくみん共済 coop 北海道推進本部」

事務局長 佐藤 敏行

1. 目標に対する進捗状況について（2023 年 4 月末実績：11 カ月経過）

4 月末累計純増は件数で 8,401 件、口数で▲608,930 口となっています。

年度末（5 月末）においても、目標達成は厳しい状況にありますが、職域においては、件数、口数ともに純増確保での目標達成が見込まれ、産別・単組の取り組み成果や貢献により事業の拡大、運動の前進を確認することができます。

	2022 年度事業目標		2023 年 4 月末累計純増状況		目標件数との差異	
	目標件数	目標口数	純増件数	純増口数	件数	口数
職域	▲ 5,578	170,681	14,646	284,202	20,224	113,521
居住域	▲ 6,422	▲ 710,978	▲ 6,245	▲ 893,132	177	▲ 182,154
合計	▲ 12,000	▲ 540,297	8,401	▲ 608,930	20,401	▲ 68,633

2. 前年同期比について（2023 年 4 月時点：11 カ月経過）

2022 年度の累計純増実績については、居住域において、コロナ禍によって減少した来店者動向が完全回復していないこと、こくみん共済の年齢満了による純減、住まいる共済の純減が大きく影響し、前年同月期と比較し大きく減少しています。

一方職域では、労金質権の影響を除けば、16,078 件、400,192 口もの大幅純増となっています。連合スクラム共済の保障拡充をはじめ、多くの協力団体による団体生命共済の増口特約付帯の取り組みの他、2～4 月の車の補償点検強化期間でのマイカー共済、自賠責共済の取り組み等、組織的内保障の更なる拡充や組合員の可処分所得向上の取り組みが大きな成果として表れています。

	昨年度（2022 年 4 月時点）		当年度（2023 年 4 月時点）		前年同時期との差異	
	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数
職域	▲ 7,336	▲ 206,755	14,646	284,202	21,982	490,957
居住域	▲ 5,869	▲ 705,708	▲ 6,245	▲ 893,132	▲ 376	▲ 187,424
合計	▲ 13,205	▲ 912,463	8,401	▲ 608,930	21,606	303,533

<議 題>

I. 2022 年度 北海道労済運動推進会議 活動報告について



協議事項を提案する
「北海道労済運動推進会議」
事務局長 紺野 則仁

1. 2022 年度活動報告について

2022 年度北海道労済運動推進会議は、労済運動の推進基軸母体として運動の前進をはかるべく、基本方針を踏まえ産別、単組、ブロック推進会議と連携のうえ取り組みを進めてきました。

重点 6 共済を設定し、こくみん共済 coop と共に無保障者をなくし組合員に最適な保障を提案提供していくことを基調とした取り組みを展開しました。約 3 カ年続いたコロナ禍も、9 月のみなし入院の取り扱い変更、5 月の 5 類移行を経て、多くの組合員との接触機会を繋ぐ取り組みを進めることができました。

結果、全重点共済年間目標 8,232 件に対して 9,455 件(達成率 114.9%) となり、大きく運動の前進がはかられました。

特に、マイカー共済は前年度比 100 件増加の目標設定ながら、目標件数 900 件に対して 1,053 件(達成率 117%) となり、物価高騰の情勢のなか、組合員の可処分所得の向上に資するものとなりました。

さらに、保障設計運動における協力団体・組合員の保障の基盤となる団体生命共済についても、新規での全員一律加入や多くの特約付帯など、労済運動の裾野の拡がり、普及促進が実感できる成果が得られた一年となりました。

<2022 年度基本方針>

- 1 労働者共済運動の根幹となる職域推進において、北海道労済運動推進会議と支店推進会議、ブロック推進会議との一体的な労済運動を展開し共済運動の基盤強化を目指します。
- 2 「7 歳の交通安全プロジェクト」「子どもの成長応援プロジェクト」等、社会課題解決 (SDGs) の取り組みの周知活動を強化するとともに、「こくみん共済」「マイカー共済」の加入拡大をはかります。
- 3 組合員への有意な情報提供や「無保障者をなくす取り組み」を進めるとともに、適正な保障確保に向けた取り組みを強化します。
- 4 生活保障設計運動の定着に向けて、オンラインも駆使しながら保障セミナーの開催や保障相談窓口の開設を働き掛けるとともに、多様な接点場面を創出してマイページなどの Web ツールの積極的活用の促進をはかります。
- 5 保障設計運動の観点から協力団体の保障の基盤となる団体生命共済の一律加入の引き上げや特約の付帯など保障拡充に向けた取り組み要請を強化します。
- 6 自動車関連補償に関しては、組合員の可処分所得向上として、マイカー共済制度改定による割引率の周知、見積依頼書の提出要請を強化するとともに、自賠償共済の加入拡大をはかります。
- 7 離・退職後における永続的な共済活用に向け、在職時から終身保障確保のための提案など産別、単組と連携し、組合員への迅速かつ丁寧な保障提案活動を強化します。
- 8 たすけあいの輪をむすぶ、拡げるため、「新規団体の紹介、新規組合員の紹介」活動を産別単組、ブロック推進会議、ブロック労福協との連携を強化し展開します。

2. 北海道労済運動推進会議の開催状況

コロナ禍により第1回はオンライン開催としたものの、第2回については、3年ぶりの集合開催とし、運動の進捗・成果さらには活動方針を共有化し、下期の労済運動の前進に繋がる取り組みを進めてきました。

〔第1回：2022年6月13日〕オンライン開催

- I. 2021年度 北海道労済運動推進会議 活動報告について
- II. 2021年度 重点共済の推進活動について
- III. 2022年度 北海道労済運動推進会議 活動方針について
- IV. 2022年度 北海道労済運動推進会議 役員体制について

〔第2回：2022年12月12日〕集合開催

- I. 2022年度 北海道労済運動推進会議 上期活動報告について
- II. 2022年度 上期重点共済の推進状況について
- III. 2022年度 今後の推進活動について
- IV. 2022年度 北海道労済運動推進会議 役員体制について

〔第1回：2023年3月15日〕事務局会議 集合開催

- I. 2022年度 北海道労済運動推進会議 活動報告について
- II. 2022年度 重点共済の推進状況について
- III. 今後の推進活動について
- IV. 次回以降の会議日程等について

3. ブロック推進会議等の開催状況

各ブロック推進会議については、一部感染対策を講じながら集合形式により開催するなど運動の進捗状況や課題の共有化をはかりながら、ブロック推進会議の目標達成に向け、推進活動を展開してきました。

結果として全重点共済の年間目標に対し、17産別、10ブロックで目標を達成し運動の前進をはかることができました（前年度目標達成14産別、10ブロック）。

ブロック	幹事会
石 狩	1/17（集合）※事務局会議
後 志	7/11（書面）・12/7（集合）
西 胆 振	1/12（書面）
東 胆 振	1/20（書面）
日 高	1/27（集合）・7/22（集合）予定
空 知	12/22（集合）
釧 路	12/14（集合）
根 室	12/15（集合）・5/27（集合）

ブロック	幹事会
十 勝	8/26 (書面) ・ 11/9 (書面) ・ 5/18 (集合)
網 走	12/3 (集合) ・ 3/11 (集合) 4/27 (集合) ※事務局会議
上 川 中	12/16 (書面)
上 川 南	12/23 (書面) ・ 5/25 (集合)
上 川 北	12/21 (書面)
留 萌	12/28 (書面)
宗 谷	10/29 (書面) ・ 5/20 (集合)
北 渡 島	12/15 (集合)
南 渡 島	6/29 予定 (集合)
檜 山	12/7 (集合)

4. 勤労者福祉向上キャンペーンの取り組み

連合北海道(労働福祉対策特別委員会)・北海道労福協における「勤労者福祉向上キャンペーン」と連携し、主に2022年9月1日から15日にかけて21産別・団体に対して労働福祉事業団体の利用拡大・推進強化の要請活動を行いました。

また、9月22日渡島ブロック(会議形式)、10月19・20日網走ブロック(訪問形式)にて各地域の単組・支部に対し、同様の要請行動を行いました。

5. 生活保障設計運動定着の取り組み

(1) 2022年6月「団体生命共済」制度改定を踏まえた取り組み

2022年6月に掛金改定、特約の新設等、大幅な制度改定を行った団体生命共済について、協力団体への提案活動を行い、従来の死亡保障等、基本保障の充実のほか、重度障がい特約・新がん等重度疾病診断一時金特約の新規付帯等、多くの協力団体が組合員のための保障の基盤強化に取り組み保障設計運動の進展がはかられました。

2022年度 団体生命共済・慶弔共済 新規・増口

90団体 / 509,994口

6. 領域拡大への取り組み

運動基盤拡大の観点から「新規登録団体」の拡大に取り組み、産別からの紹介により、ともに労済運動を担う協力団体・組合員の拡大がはかることができました。

2022年度 新規登録団体

1団体

(JAM) 大岡技研労働組合室蘭支部—マイカー共済新規利用 (年間実績7件)

7. 連合スクラム共済の取り組み

団体生命共済の制度改定に合わせ、掛金を変更せず一部の保障改善・保障拡充を行いました。

保障型	保障改善	表定掛金
		変更なし
A型	○	600
B型	—	1,000
C型	○	400
D型	—	200
E型	○	100
F型	○	200
G型	—	900
ユニオンA型	○	300
ユニオンB型	—	400
オプションDK	○	140
オプションCE	—	90

8. 新しい生活様式を踏まえた推進スタイル構築に向けた取り組み

新型コロナウイルス感染症が収束していない状況下においても、「たすけあいの輪をむすぶ」運動が停滞することのないよう、オンライン推進チラシの作成配布と Zoom による保障相談や保障セミナーを実施するとともに、契約内容の確認や各種手続きがインターネット上で可能なこくみん共済 coop マイページの利用促進をはかりました。マイページの登録者数は、前年の登録者数を大きく上回り、4倍超もの登録者数となり、公式アプリの導入に向けた環境づくりを進めました。

2022年度 職域 マイページ登録者数

1,741名 ※2021年度 397名

9. 社会課題解決に向けた取り組み

こくみん共済 coop の以下社会的課題の取り組みについて、北海道労済運動推進会議としても積極的に関わり賛同に基づく取り組みを展開しています。

(1) (通年) 子どもの成長応援プロジェクト

一昨年度より、子育て中のパパ・ママへのサポートや子どもの成長を支えるための様々な活動を行っており、子どもの体力低下への課題への対応として、こくみん共済こども保障タイプ加入1件につき、全国の児童館などへなわとび・長縄を1本寄贈しています。

2022年度 子どもの成長応援プロジェクト

追加賛同53団体・(職域) なわとび寄贈予定132本 (2023年4月末日現在)

(2) (通年) 7歳の交通安全プロジェクト

7歳の子どもが、他の年齢と比較し、突出して交通事故に遭いやすいというデータがあり、こくみん共済 coop では、交通事故を減らすための金沢大学との共同研究に加え、特設サイトでの発信など、子どもたちの安全を守る取り組みを行っています。

マイカー共済の見積もり1件につき、全国の児童館などへ横断旗を1本寄贈しています。

2022年度 7歳の交通安全プロジェクト
追加賛同54団体・(職域)横断旗寄贈予定1,683本

10. 新型コロナウイルス共済金給付状況

新型コロナウイルス感染者について、診断日2022年9月26日以降は、入院共済金の支払い対象となる「みなし入院」の取り扱いが変更となり、5類移行後は「みなし入院」が対象外となりましたが、多くの方々へ共済金をお支払いし、相互扶助としての共済制度の役割を果たしました。

2022年6月～2023年2月 全国累計 コロナウイルス感染症による共済金
705,562件 / 29,302,144,886円

2020年3月～2023年2月 全国累計 コロナウイルス感染症による共済金
865,874件 / 39,195,175,543円

11. 労組執行部への保障知識の提供の取り組み

組合員を守るために、必要な保障知識を備え共済推進活動に活かしていただくための取り組みとして、協力団体執行部を対象としたZoomによるオンラインセミナーを開催しました。

<実施概要>

ア. 開催日時

2023年2月16日(木)

イ. セミナー講師

外部講師 (FPIJ-生活経済研究所長野 塚原哲氏)

ウ. セミナー講演内容

【テーマ】がん保障と新しい保障の考え方～本当に役立つがん保険・共済とは何か～



Ⅱ. 2022 年度 重点共済の推進活動について

1. 生命系共済（こくみん共済・長期共済）の推進について

（1）年間新規加入目標・達成率

	目標	新規加入実績	目標達成率
こくみん共済	1,150	1,040	90.4%
長期共済	800	731	91.4%
生命系共済 計	1,950	1,771	90.8%

コロナ禍の接触制限も緩和され、産別・労組主導で多くの接点機会を設けていただき、主にセット共済の更新時や退職時における適切な保障提案を実践してきました。

生命系共済については、6回連続での目標達成となった2022年6～8月の「もしもの保障点検強化期間」を終えて、実績伸長が鈍化し惜しくも目標達成とならなかったものの、新入組合員対策や他共済との複合推進をとおして、多くの実績に結び付けることができました。

（2）産別、ブロック推進会議実績状況について

- ① こくみん共済、長期共済合計について、46産別中16産別、地域では上川南ブロック、留萌ブロック、西胆振ブロック、釧路ブロック、十勝ブロック、網走ブロックが年間目標を達成しました。
- ② 産別実績順では、自治労299件、私鉄総連178件、JR総連112件、紙パ連合96件、全労金79件、全開発65件、運輸労連65件、基幹労連63件で多くの加入実績となりました。
- ③ 各産別・構成単組において、事前の執行部との綿密な連携のもと、セット共済の更改時における保障相談や一部における定例保障相談会の開催等、組合員への対応をこまめに実施してきたことが成果に結びつきました。

2. 自動車総合補償（マイカー共済、自賠償共済）の推進について

（1）年間新規加入目標・達成率

	目標	新規加入実績	目標達成率
マイカー共済	900	1,053	117.0%
自賠償共済（新規）	1,800	1,815	100.8%
自賠償共済（継続）	1,532	1,549	101.1%
自賠償共済 計	3,332	3,364	101.0%

① マイカー共済

2021年11月制度改定を踏まえた「くるまの補償点検強化期間」の取り組みにおいて、「7歳の交通安全プロジェクト」への賛同団体を募り、「マイカー共済の見積り1件＝横断旗の寄贈1本」の周知をはかるなど、社会課題解決への参加を広く呼びかけ、物価高騰情勢で組合員の可処分所得向上に応えられる共済として取り組みを進めました。

結果として、目標達成のほか、前年度を240件も上回る新規実績となるなど、自動車総合補償の取り組みとして運動の更なる前進がはかられました。

② 自賠償共済

この間の産別・単組、支店推進会議、ブロック推進会議が一体となり、協力団体を通じて、執行部を始めとして組合員の車検満了データ集約や、既契約者に対する車検満了前からの早期かつ複数回の確実な要請活動を展開し、契約締結までの着実な取り組みは運動として定着しており、昨年に引き続き大きな成果となり職域実績牽引に大きく寄与しました。

また、組合員サービスとして、協力団体へのこくみん共済 coop 指定整備工場および共済代理店の紹介活動も強化し、車検入庫誘導による自賠責の募集拡大の取り組みも進めました。

(2) 産別、ブロック推進会議実績状況について

- ① マイカー共済の目標を達成した産別は 19 産別、地域では 13 ブロックとなりました。支店単位では道北、道央、道東支店で目標達成となり大きな成果となりました。
- ② マイカー共済産別実績順では、私鉄総連 159 件、運輸労連 115 件、基幹労連 102 件、自治労 78 件、紙パ連合 58 件、電機連合 46 件、UA ゼンセン 40 件となりました。
- ③ 自賠責共済は新規、継続総計にて目標達成した産別は 8 産別、地域では 12 ブロック、支店単位では道東支店が唯一目標達成となり昨年に引き続き大きな成果となりました。
- ④ 自賠責産別実績順では、自治労 1,283 件、私鉄総連 278 件、全道庁 190 件、北教組 172 件、JR 総連 117 件、JP 労組 85 件、全労金 80 件、全開発 69 件、紙パ連合 61 件となりました。
- ⑤ 各産別にて、構成単組執行部との綿密な連携のもと、執行部を始めとした車検証集約や満期契約者に対する継続要請（複数回の声掛け）の実施が大きな成果に結びつきました。

(3) 顕著な取り組みについて

①（運輸労連）ヤマト運輸労働組合

道北支部（見積もり 650 件→年間実績 49 件）・札幌支部（年間実績 20 件）・千歳支部（年間実績 10 件）、道東支部（年間実績 9 件）、函館支部（年間実績 5 件）と、7 歳の交通安全 PJ 賛同の取り組みが他支部で拡がり、結果、多くの成約につながりました。

②私鉄総連・基幹労連・電機連合・紙パ連合

横断旗メーター・可処分所得メーターの労組事務所掲示による取組や、執行部の見積もり結果周知や口コミによる加入促進の他、職場受付の実施等、複合的な取り組みが多く成約につながりました。

3. 住まいる共済（火災共済・自然災害共済）の推進について

(1) 年間新規加入目標・達成率

	目標	新規加入実績	目標達成率
火災共済	1,250	1,840	147.2%
自然災害共済	800	1,427	178.4%

① 火災共済

2022 年 10～11 月にかけて、「住まいの保障点検強化期間」を設定し、気候変動による大規模災害の脅威から組合員の生活を守るため、ニーズにあった最適保障提案のため、取り組みを展開しました。広く多くの組合員を対象とした周知活動やアンケート収集による最適保障提案を行ったほか、一部労組での組織加入の取り組みにより、火災共済・自然災害共済とも年間目標を大きく超過する実績となりました。

② 自然災害共済

近年多発している台風や巨大地震への恐れ、北海道特有の冬期間に多発する雪害、凍結被害等の対策、その他浸水による保障ニーズの高まりを踏まえ、協力団体においても組合員の保障の見直しについて、その必要性を改めて理解いただき運動の拡大前進をはかりました。

また、自治労、JR 貨物労組等では、更新時取り組みに加え、中途募集対策を実施し、無保障者を減らす取り組み強化につとめました。

(2) 産別、ブロック推進会議実績状況について

- ① 火災共済は 20 産別、自然災害共済では 17 産別の目標達成となり、地域では火災共済については 10 ブロック、自然災害共済については 9 ブロックで目標達成となりました。
- ② 火災共済産別実績順では、電機連合 612 件、自治労 236 件、私鉄総連 160 件、全自交 128 件、JR 総連 86 件、全道庁 77 件、基幹労連 62 件、JP 労組 49 件となりました。
- ③ 自然災害共済産別実績順では、電機連合 629 件、自治労 198 件、全自交 115 件、私鉄総連 65 件、JR 総連 54 件、全トヨタ労連 41 件、パ連合 58 件、電機連合 46 件となりました。

(3) 組織一律加入について

① (電機連合／十勝) パナソニックスイッチングテクノロジーズ労組帯広支部

2023/1 発効での火災共済・自然災害共済について、組織一律 10 口加入となりました。合わせて、自然災害保障の未充足者等、事前選定した組合員 40 名に対し、適正保障確保のための相談会を実施し、労組との一体的な取り組みにより、一律加入分＋任意加入分の顕著な実績となりました。また、それらの取り組みから生命系共済やマイカー共済等の総合的な保障提案を行いました。

新規実績＝火災共済 592 件 6,860 口／自然災害 618 件 8,068 口

② (全自交／石狩) 北びしハイヤー労働組合

2023/1 発効での火災共済・自然災害共済について、組織一律 6 口加入となりました。およそ 2 年半の執行部が熟慮した結果、組合員のための保障確保の決定に至り、顕著な実績となりました。

新規実績＝火災共済 108 件 648 口／自然災害 108 件 648 口

③ (その他／石狩) 交運百合が原労組

2023/2 発効で、火災共済・自然災害共済について、組織一律 30 口＋個人賠償特約 100 口の加入となりました。労組委員長が組合員の福利厚生充実の観点からの保障確保の決定に至りました。

新規実績＝火災共済 22 件 2,860 口／自然災害 22 件 660 口

(4) 防災/減災を踏まえ、被災した際に生活再建に資するための「無保障者をなくす」取り組みの定着化

2023/2/18 連合北海道日高地域協議会「2023 春季生活闘争日高地域討論集会」の第 2 部として、労働福祉講座「防災・減災運動 (防災士講演)」を実施しました。

約 40 名の参加者に対し 1 時間講演を行い、参加者複数名から以下の質問や感想が寄せられ、参加者の「防災・減災」に対する意識の高さが伺えました。

- ・「防災・減災」は非常に重要事であること、
- ・防災士資格試験はどんな内容か
- ・当日参考として回覧した防災グッズを購入したい

Ⅲ. 2023 年度 北海道労済運動推進会議 活動方針について

1. 2023 年度基本方針の設定について

(1) 基本方針設定の考え方

北海道労済運動推進会議は、物価高騰の影響等、協力団体、組合員も先行きが見通せない不安を感じている今こそ、助け合いを趣旨とする共済・運動の拡大に取り組みます。

助け合いを趣旨とする共済の取り組み、運動の拡大に向け、こくみん共済 coop「中期経営政策 2025 変革と創造」の計画を踏まえ、これまでの労済運動の歴史的経緯を再認識しながら、この間の成果・課題を踏まえ、産別、単組、ブロック推進会議との一体的な運動を更に強化・発展させ、労働者共済運動の根幹である職域推進の基軸母体として、役割を果たしていきます。

こくみん共済 coop が取り組む、共済の普及を通じて社会的責任を果たすための「7 歳の交通安全プロジェクト」「子どもの成長応援プロジェクト」等、社会課題解決 (SDG s) に根差した取り組みについて、その社会的意義・役割を周知するとともに、各産別・単組、ブロックへの働き掛けを強化し、これに積極的に関わっていきます。

人と人との繋がりを大切にしながらも、デジタル技術の急速な発展・普及、コミュニケーションの在り方の変容、なによりも組合員の利便性を十分に考慮した選択肢の積極周知をはかります。具体的には、直接対面に加え、オンラインや Web 等組合員との多様なコミュニケーション手段を積極的に活用しながら、特に 2023 年 5 月に導入された新たな組合員サービス「公式アプリ」「こくみん Life サポート」の導入を進め、労済運動の普及促進に向けて、こくみん共済 coop との連携を強化し、社会の変化、協力団体・組合員のニーズの変化に応えるべく推進組織として役割を果たしていきます。

(2) 2023 年度基本方針について

こくみん共済 coop の 2023 年度活動計画を踏まえ、北海道労済運動推進会議 2023 年度の基本方針を以下のとおり設定し運動を展開します。

<2023 年度基本方針>

- 1 労働者共済運動の根幹である職域推進において、北海道労済運動推進会議と支店推進会議、ブロック推進会議との一体的な労済運動を展開し共済運動の基盤強化を目指します。
- 2 「7 歳の交通安全プロジェクト」「子どもの成長応援プロジェクト」等、社会課題解決 (SDG s) の取り組みの周知活動を強化するとともに、「こくみん共済」「マイカー共済」の加入拡大をはかります。
- 3 近年の自然災害多発を受け、組合員を災害から守る取り組みとして、「無保障者をなくす取り組み」と「既加入者への保障点検活動」を継続するほか、防災士資格を持つこくみん共済 coop 職員による防災減災セミナーの開催等、有意な情報提供や啓発活動を強化します。
また、2024 年 4 月予定住まいる共済制度改定を契機とし、制度改定内容の理解から防災・減災に繋げる取り組みを行います。

- 4 こくみん共済誕生 40 周年を機とした新たな組合員サービス「公式アプリ」「こくみんLife サポート」について、組合員の利便性向上、組合員と労組とこくみん共済 coop を繋げるサービスと位置づけ、積極導入を促進します。
- 5 保障設計運動の観点から協力団体の保障の基盤となる団体生命共済の一律加入の引き上げや特約の付帯など組織内保障の拡充に加え、「こくみんLife サポート」の利用による福利厚生制度の拡充の観点から取り組み要請を強化します。
- 6 自動車関連補償に関しては、組合員の可処分所得向上の一助としてのマイカー共済の取り組み（適用割引率の丁寧な周知と横断旗寄贈と連動した見積依頼書の収集強化）とともに、自賠責共済の加入拡大をはかります。
- 7 産別、単組と連携し、将来にわたる労済運動の拡がりの観点から「保障セミナーの開催等」新入組合員対策を講じるとともに、これまでの共済利用の感謝と永続的な必要保障確保の観点から退職者対策を強化します。
- 8 たすけあいの輪をむすぶ、拡げるため、「新規団体の紹介、新規組合員の紹介」活動を産別単組、ブロック推進会議、ブロック労福協との連携を強化し展開します。

2. 2023 年度の重点共済及び目標設定について

(1) 基本的な考え方

- ① 各ブロック推進会議、産別・協力団体一丸となった取り組みにより到達が充分見込まれる目標であること、労済運動の拡大を進めていくための目標であること、以上を考慮した目標設定とします。
- ② たすけあいの運動の拡がりをはかる指標として目標設定は件数ベースとします。
- ③ 産別によっては自家共済推進の関係から、取り扱いができない共済があるものの、構成産別として運動に参加していることを踏まえ、自家共済が利用できない家族・知友人等への紹介活動を要請し、全産別において目標件数を設定することとします。

(2) 重点共済および目標値

2023 年度についても以下 6 共済を重点共済として設定し運動の更なる前進をはかります。
 <過年度新規目標、成約の推移>

	2021 年度		2022 年度		2023 年度目標	
	目標	実績	目標	実績	目標	前年度比
こくみん共済	1,350	1,337	1,150	1,040	1,150	0
長期共済	600	880	800	731	800	0
マイカー共済	800	813	900	1,053	1,000	100
自賠責共済（新規）	1,800	1,789	1,800	1,800	1,900	100
自賠責共済（継続）	1,422	1,402	1,532	1,549	1,535	3
火災共済	1,350	1,017	1,250	1,840	1,250	0
自然災害共済	900	668	800	1,427	800	0
全共済 計	8,222	7,906	8,232	9,455	8,435	203

① 生命系共済

- ア. こくみん共済は前回の制度改定から 4 年が経過し、5 年目の取り組みとなるものの、6～8 月に推進強化月間も予定されており、こくみん共済 40 周年の各種取り組み等、運動の拡がりの観点からも引き続き重要であることから前年度維持での設定とします。
- イ. 長期共済は、生涯保障としての終身共済が好調であり、生命系共済の 4 割を占めるほどとなっており、前年度維持での設定とします。

② 自動車総合補償共済

- (ア) マイカー共済は、3年目となる団体割引設定状況や過年度の実績状況を踏まえ団体割引の丁寧な周知活動をおこなっていくことから、100件増加とします。
- イ. 自賠責共済（新規）は、推進対象データとなるマイカー共済の近年の実績拡大や、マイカー共済の初度登録年月から車検日を推定した取り組み強化策を踏まえ、100件増加とします。
- ウ. 自賠責共済（継続）は、対象者への早期・複数回要請等、近年の継続対策が実を結んでいます。満期件数が前年度比で減少するなか、保有件数の維持拡大をはかるため、2023年度満期件数 2,179 件（2022 年度 2,357 件）に 70%（2022 年度 65%）を乗じた件数を目標数として設定します。

③ 住まいる共済

- ア. 火災共済については、共済事業団体として職員の防災士資格を活かした防災・減災活動やそれに伴う無保障者を無くす取り組み、適正保障確保を前提にした取り組みを継続します。また、2024 年 4 月の制度改定、それに伴う推進強化月間の設定も予定されており、労働者福祉事業の原点共済として、未だ絶え間ない啓発活動、推進活動が不可欠であることから、あくまで目標値は前年同数での設定とします。
- イ. 自然災害共済も火災共済同様に前年同数とします。

3. 重点共済の推進対策（支店推進会議・ブロック推進会議との連携強化）

こくみん共済 coop の設定する各共済の推進強化期間を推進の山場とし、こくみん共済、長期共済、マイカー共済、自賠責共済、火災共済、自然災害共済等、全ての保障分野の総合提案により、重点共済各種共済の目標達成をはかります。

物価高騰等社会情勢を踏まえ、生活不安、健康不安を抱える組合員に寄り添いながら、適正な保障点検活動を進め、更なる安心を提供していくことをめざします。セット共済更新時や、推進強化月間等において、各組合員のお役立ちに繋がる取り組みを各産別・単組に要請します。

（1）生命系共済（こくみん共済・長期共済）推進

昨今のコロナ禍による生命保障・医療保障への関心の高まりを踏まえ、既契約者を起点とし複合的な保障、家族、世帯を意識した総合的な提案を進め、運動の前進を目指します。

特に、こくみん共済 coop が設定している推進強化期間（6～8 月）において、「もしもの保障点検活動」の集中的な取り組みとして、従来、保障相談窓口を設置していない協力団体についても、積極的な取り組み要請をおこない、共済利用者の裾野拡大をはかります。

今年こくみん共済が誕生 40 周年を迎えることから、各種取り組み（ピットくん特別 LINE スタンプの贈呈、エリアイベントの告知、社会課題参加企画）および導入特典企画（こくみん Life サポート利用にあたっての特典企画）の周知を絡めた推進活動を展開します。

- ① こどもの成長応援プロジェクトの協賛要請をとおした「こども保障タイプ」の推進
- ② ライフイベント（誕生/入学入園/新社会人/子どもの独立等）を意識した推進。退職後の保障を見据えた終身医療保障の推進強化
- ③ 持病のある方向けの一生涯の医療保障「引受緩和型終身医療共済」の一層の PR
- ④ 組合員の紹介者活動等「たすけあいの輪を拡げる」取り組み
- ⑤ 家族分未加入の組合員へ「世帯トータル保障設計」の推進

(2) 自動車関連補償共済（マイカー共済・自賠償共済）推進

2024年1～3月に「車の補償」取り組み強化期間が予定されています。マイカー共済と対をなす取り組みとして自賠償予約票収集と継続対策強化を加え、両共済の目標達成をはかります。

マイカー共済については、制度改定2年目にマイカー共済取り扱い団体の58%に12.5%を超える割引率が適用されており、今年度の適用割引率の丁寧な周知とともに、取り組み団体の拡大、更なる多くの組合員への利用拡大をはかります。

物価高騰により一層高まる組合員の可処分所得の向上の期待に応えられる掛金優位性をもとに、取り組み強化期間に限定せず、産別・単組内で広く周知をはかります。

- ① 2021年11月制度改定内容3年目の対応としての適用割引率の周知徹底
- ② 7歳の交通安全プロジェクトの協賛要請と見積もり収集活動
- ③ （進捗見える化ポスターツール）横断旗メーターと可処分所得メーターの掲示活用
- ④ 自賠償共済における執行部全員加入を目指す取り組みの継続
- ⑤ 自賠償共済年間満期者リストの共有による漏れのない継続対策
- ⑥ 指定整備工場チラシの積極配布のほか、近接する協力団体と指定整備工場のマッチング等、こくみん共済coop代理店、指定整備工場の利用促進に向けた取り組み

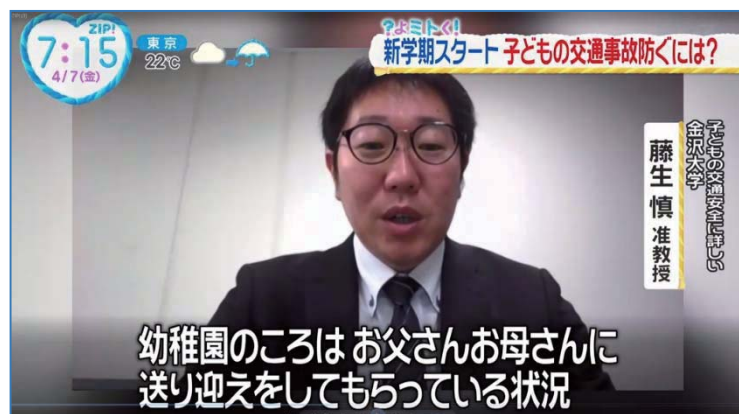
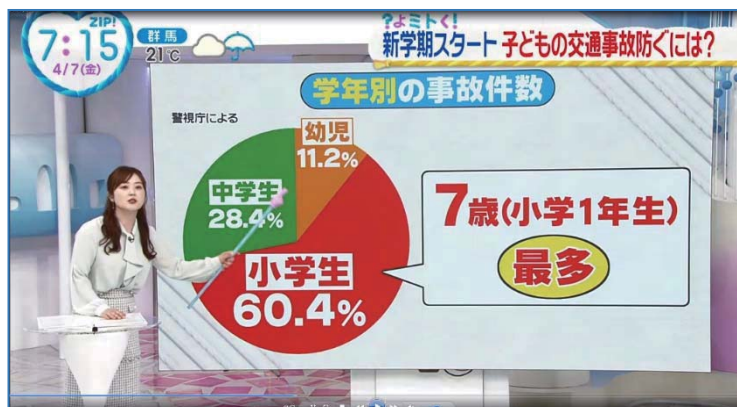
<横断旗メーター・可処分所得メーター>



(参考) 7歳の交通安全プロジェクト

7歳の子どもが、他の年齢と比較し突出して交通事故に遭いやすいというデータがあります。

こくみん共済 coop では、交通事故を減らすための金沢大学との共同研究に加え、特設サイトでの発信など、子どもたちの安全を守る取り組みを行っているほか、マイカー共済の見積もり1件につき、全国の児童館などへ横断旗を寄贈する取り組みを行っています。



(3) 住まいる共済（火災共済・自然災害共済）推進

労働者福祉運動の原点共済である住まいる共済の推進を継続します。

近年の自然災害多発を受け、組合員の皆さまを自然災害から守る取り組みとして、「無保障者をなくす取り組み」と「既加入者への保障点検活動」を進めていきます。

また、無保障者を無くす意義や組織としての助け合いの仕組み導入の必要性周知に努めるほか、防災減災の担い手づくりの取り組みとして、防災士資格を持つ職員による防災減災セミナーの開催等啓発活動をとおり、労済運動を拡げていきます。

- ① 住宅保障セミナーの開催。セット共済更新時の職場受付、保障相談。中途募集の取り組み
- ② 労金質権火災加入者への適正保障確保のための加入促進
- ③ アンケート冊子・ハザードマップ・地盤診断サービスを活用した団体提案からの個別提案
- ④ 若年層、主に単身居住者でマンション、アパート、官舎居住等を中心とした家財加入促進
- ⑤ 関東大震災から100年。南西沖地震から30年。今後懸念される巨大地震に備える、自然災害共済の加入促進
- ⑥ こくみん共済 coop 防災士による有用情報の積極提供や各種施策の展開

※こくみん共済 coop では防災減災活動の普及実践のため、職員の防災士資格の取得活動を進めています。

(参考) ブロック別自然災害共済付帯率

こくみん共済 coop 北海道推進本部の職域契約の自然災害共済契約件数／火災共済契約件数

ブロック	自然災害共済／火災共済 (2022年3月末現在→2023年4月末現在)
石 狩	48%→50% ↑
後 志	36%→37% ↑
西 胆 振	41%→42% ↑
東 胆 振	55%→56% ↑
日 高	53%→54% ↑
空 知	58%→60% ↑
釧 路	65%→67% ↑
根 室	75%→76% ↑
十 勝	56%→66% ↑
網 走	43%→43% ー
上 川 中	36%→37% ↑
上 川 南	45%→44% ↓
上 川 北	36%→37% ↑
留 萌	58%→59% ↑
宗 谷	43%→45% ↑
北 渡 島	60%→65% ↑
南 渡 島	61%→62% ↑
檜 山	67%→66% ↓
北 海 道	43%→45% ↑ (労金質権火災を除く)

各県別（職域）付帯率＝青森 42.7%・岩手 38.1%・宮城 45.0%・秋田 44.6%・山形 47.4%・福島 49.9%・新潟

61.7%

こくみん共済 coop 公式ホームページより～お住まいの地盤診断サービス～

もしものリスクに適切に備えるために。

地震・液状化・浸水の可能性など、お住まいの地域の災害リスクを今すぐチェック！

住所を入力するだけで、お住まいの地盤サポートマップが無料で作成・ダウンロードできます。

The screenshot shows a web browser window displaying the 'お住まいの地盤診断サービス' (Ground Diagnosis Service) page. The page features a map background with the title 'お住まいの地盤診断サービス' and the subtitle '地震・液状化・浸水の可能性など、すぐ分かる'. Below the map, there is a section titled 'お住まいの地盤診断サービス ～地盤の強さや、自然災害のリスクをマップで確認～'. The text explains that the service allows users to check disaster risks like earthquakes, liquefaction, and flooding by simply entering their address. It also mentions that the service is free and available for download. At the bottom, there is a search bar with the placeholder text '都道府県名から住所を入力' and a red '検索開始' (Start Search) button. Below the search bar, there are several small notes: '住所は都道府県名から入力してください。', '※推奨ブラウザ: Google Chrome', '※入力いただいた住所は地図の表示以外では使用しません。', '※地盤サポートマップは、ジャパンホームサービスが提供するサービスです。', '※防災情報については、国土交通省や自治体のHPでダウンロードを併せてご確認ください。', and '※このサービスは無料予告なく変更もしくは中止される場合があります。あらかじめご了承ください。'

こくみん共済 coop 公式アプリより～お住まいの地盤診断サービス～



4. 生活保障設計運動等の取り組みについて

(1) 2022年6月「団体生命共済」制度改定を踏まえた取り組み

今後も保障セミナー、学習会の開催による各種情報発信について進め、協力団体に対して組合員の福利向上の観点から団体生命共済一律や各種特約付帯の取り組み要請を強化していきます。

団体生命共済については、協力団体における保障の基盤となる制度です。「全員一律加入」については、「たすけあい」の原点である「みんなで支えあう」ことにより、病気療養中の組合員を含めて加入することが（救うことが）出来る制度です。全員で加入することで、安定的な掛金の設定、漏れのない保障の実現が可能となります。

2022年6月に掛金改定、特約の新設等、大幅な制度改定を行った団体生命共済について、引き続き制度内容の周知とともにこれを機とした取り組み要請を強化します。

また、2023年5月にサービスを開始した「こくみんLifeサポート」については、労組における福利厚生制度の充実にも位置付けられるサービス提供であることから、それらの付加価値の提供を踏まえた団体生命共済一律加入の導入提案活動も行っています。

- ① 新規加入・一律加入・加入口数引き上げ提案活動の継続
- ② 病气入院特約、新手術特約未付帯団体への提案活動の継続
- ③ 新がん等重度疾病診断一時金特約・休業保障特約の提案活動の継続
- ④ 適正保障確保のための、保障相談窓口による任意加入、増口提案、個人賠償責任共済の推進

5. 離・退職者に対する取り組み・新入組合員に対する取り組み

この間の実績減少の大きな要因に離退職による解約・失効等が挙げられ、重点共済の目標達成の取り組みと同様に、生涯に渡っての安心を提供していく観点から離退職者に対する確実な個人契約への保障提案についても、重点課題として位置付け着実な取り組みを継続します。

また、将来に渡る労済運動を支える新入組合員へ対し、労組と連携のうえ、労済運動、保障の必要性への理解につとめる取り組みを展開します。

- (1) 通年的な退職後保障提案の100%実施のための対象者の連携把握
- (2) 退職情報の事前集約による対象者の確認、退職セミナーの開催、離退職予定者の方々への個別面談によるきめ細かい説明機会の設定
- (3) 住まいる共済を重点とした未継続（過去解約含む）データを活用した再アプローチ活動
- (4) 新入組合員対象保障セミナーの開催

6. 領域拡大への取り組み

労済運動の維持・拡大に向けては未取り組み団体への取り組みが重要な課題であることから、引き続き産別単組、ブロック推進会議、ブロック労福協と連携し、未利用（新規）団体の新規利用、共済利用の少ない団体の利用拡大に向けた取り組みを要請していきます。

特にマイカー共済の割引率が拡大した産別の加盟組織への新規利用促進をはかります。

7. 連合スクラム共済の取り組み

連合北海道、連合各地協・地区連合、ブロック推進会議など労済運動に関わる総体として引き続き「連合スクラム共済」の加入拡大を目指し、各産別への要請活動の継続とともに、連合各地協・地区連合との連携によるエリア内の産別・単組への取り組み要請活動を展開します。

8. 2023年5月リリースこくみんLifeサポート・公式アプリの利用促進等の取り組み

こくみん共済発売開始から40周年の節目にこれまでの感謝を込めて新たなサービスがスタートしました。従来の組合員一人一人に寄り添った最適な保障設計をサポートする「保障設計サポート」に加え、組合員特典価格等でもしもの事前・事後の生活全般をサポートする「生活保障サポート」を展開し、組合員のくらしを丸ごとサポートします。

「こくみんLifeサポート」の全メニューを利用いただくためには、公式アプリの導入が必要であり、各ブロック労福協等の会議・学習会において、積極導入を促進し、アプリ導入にあたっては、予め招待コード・アクセスキーが付与される支援チラシも積極的に活用します。

あわせて、持続可能な社会実現の取り組みに向けた費用相当分を負担する「デジタル促進特別活動費」の活用周知をはかります（事前に協定書を締結し、アプリを新規ダウンロードのうえ、アプリからマイページへ初めてログインした件数1件につき、250円をお支払いするもの）。



9. 2023 年度会議日程

予定されている推進強化期間・統一キャンペーンや、退職者・新入組合員対策を踏まえ、以下のとおり、次回以降の会議設定を予定しています。

		2023年度												2024年度	
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
統括本部	【2023年度全国重点課題】 アプリ導入・利用促進	2023年度アプリ登録目標達成にむけ、年度を通じて全チャネルにて導入・利用促進の取り組みを展開													
	人の保障	統一CP(こくみん・長期)													
	車の補償								統一CP(マイカー・自賠)						
	家の保障												統一CP(火災・自然)		

- (1) 2023年6月15日 第1回北海道労済運動推進会議
- (2) 2023年10月末～11月初旬 第2回北海道労済運動推進会議

< 予定議題 >

- ・ 上期報告下期対策
- ・ 推進強化統一キャンペーン取り組み要請
- ・ 退職者対策

- (3) 2024年1月末～2月初旬 第3回北海道労済運動推進会議

< 予定議題 >

- ・ 年度末対策
- ・ 新入組合員対策
- ・ (住まいる共済 2024年4月制度改定) 統一キャンペーン取り組み要請

IV. 2023 年度 北海道労済運動推進会議 役員体制について

2023 年度「北海道労済運動推進会議」幹事会の幹事体制は以下のとおりです（敬省略）。

役 職	選出団体	氏 名	役職名
議長	北海道労福協	高倉 司	副理事長兼事業推進本部長
副議長	連合北海道	永田 重人	組織対策局長
事務局長	北海道労福協	紺野 則仁	副理事長兼事務局長
事務局次長	北海道労福協	斉木 孝也	事務局次長
事務局次長	北海道労福協	高尾 淳	事務局次長
事務局次長	こくみん共済 coop 北海道推進本部	大河原 敬一	事業推進部 部長
幹事（産別代表）	自治労北海道本部	瀧口 和成	企画総務部長
幹事（産別代表）	全開発労組	齋藤 航太郎	書記長
幹事（産別代表）	私鉄総連北海道地方労組	加藤 裕幸	執行委員長
幹事（産別代表）	紙パ連合北海道地方本部	藤山 如昭	執行委員長
幹事（支店代表）	道央支店	日西 和広	連合胆振地協 会長
幹事（支店代表）	道東支店	武田 研二	連合網走地協 事務局長
幹事（支店代表）	道北支店	下山 貢司	私鉄総連道北バス支部 書記長
幹事（支店代表）	道南支店	佐々木 秀一	連合渡島地協 副会長
幹事（退職者連合）	北海道退職者連合	真壁 英治	事務局長

退任：事務局次長 青坂 裕一（北海道労福協）

新任：事務局次長 高尾 淳（北海道労福協）